

PISA2012年調査に対するオーストリアの反応

非常勤講師 田 中 達 也

はじめに

本論文では、2013年12月に発表されたPISA2012年調査に対するオーストリアの反応について述べる。理解を深めるために、まず前回のPISA2009年調査に対するメディア報道をまとめる。次に、PISA2012の結果とメディア報道について詳述し、新しく教育大臣に就任したホセクの反応についても示す。主に参照するのは、オーバーエスターライヒ州の日刊紙であるOberösterreichische Nachrichten紙（以下Nachrichten紙と略称）と日刊紙クーリエ（Kurier）紙のインターネット版である。

シュミート（Claudia Schmidt）は、2007年1月11日から連邦政府の教育大臣に就任し、子どもの学力向上のために教育スタンダードの確立及びナショナルテストの実施と、移民の子弟が多く学力が低いと言われた基幹学校（Hauptschule）の新中等学校（Neue Mittelschule）への昇格を行った。しかし、シュミートの教育改革に対する反対は強く、首都ウィーンを除く諸州では新中等学校への移行は遅々として進まなかった。（ただし、近年その多くが移行を完了させている。）これまでの研究では、連邦とウィーンにおける学校制度改革について言及した⁽¹⁾のだが、改革を明確な指標で評価するまでには至らなかった。確かに、ウィーンでは2011年から公立・私立を含む全ての第4学年（10歳）と第8学年（14歳）の子どもの対象に毎年読解力テスト（Wiener

Lesetest）が実施され、その結果が公表されている⁽²⁾。しかし、このテストはウィーン市に限定されていることから、オーストリア全体の子どもの学力が図れているとは言い難い。PISA2012への対応を調べることによって、シュミート改革を評価するとともに、次のPISA2015に向けての動きを述べる。

1. オーストリアのPISAショック（PISA2009）

OECD（経済協力開発機構）が15歳の子どもの対象に2000年から3年ごとに行っているPISA調査（生徒の学習到達度調査）は、多くの国の教育政策に大きな影響を及ぼしている。例えば、ドイツではPISA2000の結果が低迷したことから、PISAショックと呼ばれ社会に大きな衝撃を与えた⁽³⁾。日本でもPISAショックと呼ばれる現象は、存在する。それは、PISA2003の結果がPISA2000と比べて低迷したことにより、学力低下を認めざるを得なくなり、教育政策が脱ゆとりへと方向転換する流れを作ったことである。

日本やドイツと同じような現象がオーストリアでも存在した。下記の表は、過去4回のPISA調査の結果である。PISA2009は、4回実施された中で「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」全てにおいて最も順位が低かったことがわかる。

PISA2009の結果は、日刊紙エスターライヒ（Österreich）紙が「PISAショック：オーストリアは再び落ち込んだ」（PISA-Schock:

表 PISA2000 からPISA2009 までのオーストリアの結果

	読解力	数学	科学
PISA2000 (参加 32 か国)	10 位 (507 点)	11 位 (515 点)	8 位 (519 点)
PISA2003 (参加 41 か国)	19 位 (491 点)	15 位 (506 点)	20 位 (491 点)
PISA2006 (参加 56 か国)	14 位 (490 点)	13 位 (505 点)	12 位 (511 点)
PISA2009 (参加 65 か国)	31 位 (470 点)	18 位 (496 点)	24 位 (494 点)

Österreich fällt zurück) (2010年12月6日)⁽⁴⁾、「どの4歳の子でも文字を読むことが出来ない」(Jedes vierte Kind kann nicht lesen) (2010年12月5日)⁽⁵⁾と報道するほどの衝撃が起こった。数学・科学よりも読解力の順位・得点が際立って悪いことがこのような記事の根拠になったと考えられる。Österreich紙が特に強調したのは「言語：移民の3分の2の子どもは支援がない」(Sprache: Zwei Drittel der Zuwanderer-Kids hilflos)⁽⁶⁾ことであった。

オーストリアでは以前から問題の原因は、「学校の危機は幼稚園でもう始まっている」と言われている。PISA2009と同時に実施された「言語確認テスト」(Sprachstandfeststellung)では、成績上位層と成績下位層との差は広がったことがわかった。具体的には、ドイツ語を母語とする子どもの10%が幼稚園卒園後に言語知識の支援を必要としたのに対して、移民を背景とする子どもについてはその割合は59% (ほぼ3分の2) にまで上昇していることが判明した。

2007年以降のオーストリア連邦政府は、社会民主党 (SPÖ, 以下社会党と略称) と国民党 (ÖVP) との連立政権が続いている。社会民主党は社会民主主義の立場から教育機会の平等を志向し単線型教育制度を目指しているのに対し、国民党は教育機会の多様性を志向し複線型教育制度を目指すという違いがある。その中で社会党が初等・中等教育段階を管轄する教育大臣を、国民党が高等教育を管轄する学術大臣を

担当する状況が続いている。そのような政治的立場の違いは、国民党がシュミートを攻撃することを可能にした。

2010年12月9日のナッハリヒテン (Nachrichten) 紙は、「PISA: 国民党はシュミートを攻撃する」(PISA: ÖVP greift Schmied an) (2010年12月9日) というタイトルで報道した⁽⁷⁾。国民党の幹事長のカルテンエッガー (Fritz Kaltenegger) は、「教育分野は前進がなさ過ぎる。大臣は、より早く対処し、最終的な結果を出さなければいけない」と激励した。彼は、確かにシュミートにはPISAの結果に対する直接的な責任はないが、「誰も責任を取る必要はない」とまで言うことが出来なかったとした。その背景には、過去10年間 (正確には1994年11月から2007年1月まで) 国民党が初等・中等教育学校を担当してきたという事実があった。そのため、カルテンエッガーが強調したのは、「シュミート大臣は4年間職を全うした上で、教育政策に対して責任を持つ」ことであった。

このように、国民党はシュミートをかばう姿勢を強調する一方で、2点の批判を行なった。1点目は、大臣と、教師・両親との信頼関係が欠如していることである。2点目は、「裏口からの総合制学校」、つまりPISAの結果を口実にして新中等学校 (複線型教育制度を単線型に移行する試み) の導入を進めることであった。

以上のように、メディアはPISA2009の結果

に対する批判は強く、感情的ですらあった。国民党は、連立パートナーであることから、シュミートに対する直接的な批判を避け、政権プログラム（2007年の連立政権成立時の合意事項）に記載された統一的な教員就業法や教員養成教育の質の改善の実現を強調した。その一方で、シュミートが推進する新中等学校の拡大の動きを牽制した。

2. PISA2012の結果

PISA2012のオーストリアの結果は、3分野とも点数と順位に向上が見られた。まず、数学的リテラシーは点数が496点から506点に10点上昇し、順位も18位から11位に上昇した。読解力は、470点から490点に20点上昇し、順位は31位から21位に改善した。科学的リテラシーについては、494点から506点に12点上昇し、順位も24位から16位に向上した。また、得点上位層と得点下位層の割合の変化も成績向上が反映されている。数学的リテラシーについては、下位層の割合は23.2%から18.7%へ減少し、上位層の割合は12.9%から14.3%に増加している。読解力については、下位層は27.5%から19.5%へ減少し、上位層は4.9%から5.5%に増加した。科学的リテラシーについては、下位層は21%から15.8%に減少し、上位層は8%から7.9%に減少した。これらの結果を見る限りは、3年間で（科学的リテラシーの上位層を除くと）オーストリアの生徒の成績が向上したと言える。それはつまり、シュミートが実施してきた教育改革が生徒の成績向上に繋がったとする根拠になり得る。

しかし、別の見方をする新聞報道もあった。それは、クーリエ（Kurier）紙が「生徒の計算は良くなったが、読解力はまだ悪いままである」（Schüler rechnen besser, lesen aber noch schlecht）（2013年12月2日）（8）と報道したように、OECD加盟諸国の成績と比較する方法

である。まず、最も成績の良かった数学的リテラシーについてだが、OECD諸国の成績上位層は13%、成績下位層は23%であった。オーストリアは、前者が14.3%で、後者が18.7%であるため、OECD諸国の中で成績が良い方と言える。その一方で、読解力については、OECDの上位層は8%で、下位層は18%であるのに対し、オーストリアの上位層は5.5%で、下位層は19.5%であるため、OECD平均を下回っている。そして、科学的リテラシーについては、OECDの上位層は8%、下位層は18%であるのに対し、オーストリアの上位層は7.9%、下位層は15.8%であるため、ほぼ平均に近い。

以上のことを総括すると、PISA2012は、2009年と比べて成績・順位ともに向上したことは間違いないであろう。しかし、OECD諸国の成績と比較すると、数学的リテラシーのみは平均よりも高いものの、読解力は平均を下回っている。また、第1回目から第4回目までの成績と比較すると、2012年の成績は2003年・2006年とほぼ同等の成績に戻ったに過ぎない。つまり、日本のように過去最高の順位・成績になったわけではないため、一概にシュミート教育改革が成功したと言い切るのは難しいのかもしれない。

3. PISA2012に対する政界の反応

2013年12月3日 付のNachrichten紙は、「PISAに対する反応：教師に対する批判をやめよう」（Reaktionen auf PISA: Hören wir auf mit dem Lehrer-Bashing）（9）というタイトルで政治家の対応をまとめた。

①ファイマン（Werner Faymann）：連邦首相兼社会党党首

ファイマンは、教育政策の「方向転換」（Trendwende、直訳は方向の変わり目）をはっきりさせた。その際に、少人数学級（1クラス当たりの児童・生徒数の減少）やより

良い援助といった措置が影響力を発揮したとした。

② シュミート：教育大臣（社会党所属、2013年12月16日まで）

シュミートもPISA2012の成果を「方向転換」（Trendumkehr、直訳は方向を引き返すこと）と見なした。シュミートにとって、その成果は教育改革を決然と前に進めるべきという明確なメッセージが込められていると考えた。

③ グラボス（Norbert Darabos）：社会党幹事長

社会党の幹事長は、最新のPISAの成果をシュミート教育大臣の仕事を確認するものと考えていた。2012年の結果が2009年と比べて、読解力・数学・自然科学3分野で良くなったことは、元気づけられるシグナルであるとともに、教育改革をさらに前進させなければならないという激励でもあるだろうと考えていた。これは、シュミートと同じ社会党として、彼女の意見に歩調を合わせた内容となっている。

④ シュピンデレガー（Michael Spindelegger）：連邦副首相兼国民党党首（2014年8月31日まで）

シュピンデレガーは、国民党の代表としてPISA2012の成果を踏まえて、「教師に対する批判をやめよう」と要求した。PISAの成績改善は、政府の改革の結果とは考えなかった。つまり、シュピンデレガーは「より良くなったのは喜ばしいことである。その原因は、教師による努力である」と述べた。国民党は、PISA2012の結果が改善したのはシュミート改革ではなく、各教員が努力をした成果であり、現在起こっている教員に対するバッシングをやめるべきと考えていたのである。

⑤ ローゼン克蘭ツ（Walter Rosenkranz）：自由党（野党）教育部門のスポークスマン

オーストリアの国民議会（下院に相当）で第3の議席数を有する自由党（FPÖ）は、移民排斥やナショナリズムを強調する過激な主張が多く、ヨーロッパでは極右政党とみなされている。自由党も2012年の結果について、表面上は2009年と比べて改善されたとした。しかし、ローゼン克蘭ツは回状（関係者の間で連絡事項を回し読みさせる文書）で「成績の改善は、示された規模でそもそも理想的なのだろうか？」という疑問を提起した。そして、「それでも人々は、経済面から郷土の学校卒業生に関する別の調査結果を耳にするだろう」と述べた。この意見は、PISA2012の成績向上を強調するシュミートに対して、野党として冷静な視点から見ていると言える。

⑥ ヴァルザー（Harald Walser）：緑の党（野党）教育部門のスポークスマン

緑の党—緑のオールナティヴ（Die Grünen-Die Grüne Alternative）は、オーストリア第4の環境保護政党である。環境問題以外では、マイノリティの人権擁護、直接民主主義、非暴力、フェミニズム、自己決定権といった綱領がある。ヴァルザーは、全ての社会的に不利に扱われている生徒に成績を向上させるための援助措置を導入する必要があると考え、個々の支援を行う共通の学校（gemeinsame Schule）が「時代の要請」であるとした。

⑦ ルガー（Robert Luger）：チーム・シュトロナハ（野党）教育部門のスポークスマン

チーム・シュトロナハ（Team Stronach）は、カナダ自動車部品大手マグナの創設者フランク・シュトロナハが2012年に設立した

欧州懐疑派の右派系新党である。主な政党綱領は、反ヨーロッパ主義（ユーロからの脱退と旧通貨シリングの復活）、経済自由主義、ポピュリズムである。2013年の選挙で国民議会に議席を獲得した。この政党は、PISAについて独自の解釈をしている。ルガーは、回状の中で数学の成績が2009年に比べて向上した根拠はごまかしであると推測した。彼は「そもそもなぜ読解力の改善が実際に認識されていないで、数学が輝かしく報道されるのか」という疑問を述べた上で、「人々は読解力を向上させなければいけないが、計算はごまかすことが出来る」と考えた。ルガーがPISAテストに要求しているのは、最も厳重に秘密を守ることであり、結果を操作することが不可能なようにして欲しいということであった。チーム・シュトロナハは、ポピュリズムの政党であり、メディアに注目されることを重視しているため、この主張は極端な印象を否めないが、PISA調査に疑問を持っている人々の意見を代弁しているとも見ることが出来る。

⑧ シュトルツ（Matthias Strolz）：ネオスの代表

ネオス（NEOS, das Neue Österreich）は、2012年に設立された、親ヨーロッパ主義と自由主義を掲げる左派系新党である。この政党も2013年選挙で議席を得た。シュトルツもPISA調査について、かなりの分野で肯定的な評価を示していた。その一方で、移民の背景を持った子どもとの統合が明確に不足していることも指摘した。ネオスが求めたのは、早期に母語とドイツ語での言語支援を行うことであった。

⑨ シュライヒャー（Andreas Schleicher）：PISA調査の責任者

シュライヒャーは、「下降は終わった」と述べた。オーストリアは、2003年の水準に再び戻った。2009年以前にもうすでに下降傾向は弱まっていた。今回の指標は、確かに再び「全てが正しい方向にある」ことを示したのだが、「まだより大きな変化の活力が好ましいであろう」とした。シュライヒャーは、PISAで上位を占めたアジア諸国と比べると、まだオーストリアは改革が不十分であると考えたのである。

⑩ バシリウ（Androulla Vassiliou）：EU委員会教育文化総局長（EUの閣僚に相当）

バシリウは、PISA2012に対する「混合されたイメージ」（gemischte Bild）に対して、EUの国家をさらに強くするように促した。「さらに成績の良くなかった分野に対して学校教育で優先することが必要になるだろう」とバシリウは発言した。若者は、現代の世界で成果を必要とするコンピテンツ（専門知識）を意のままにしなければならない。良い教育への投資は、ヨーロッパの将来に対する基盤となるだろうと述べた。バシリウは、オーストリアについてというよりも、EUの教育部門の責任者としてPISA調査に対してコメントをしたと見ることが出来る。

⑪ 他の利害関係者の意見

その他に、工業経営者連盟、学生団体、労働会議所、経済会議所といった団体もPISAに対するコメントを残している。工業経営者連盟と労働会議所は、幼稚園に重点を置くように要求した。そして、学生団体は総合制学校の実現を、経済会議所は社会の参加構成員（経営者・労働者）に対する教育概念の転換をそれぞれ求めた。

以上がPISA2012に対する政治関係者の意見

である。この中で興味深いのは、シュミートの教育改革を直接的に評価したのは、①や③といった社会党の関係者に留まったことである。つまり、チーム・シュトロナハを除く他の関係者もPISAの成績が向上したこと自体を認めつつも、それがシュミートの教育改革の成果と明確には述べてはいない。その上で、何人かはPISAの成績をさらに向上させるための教育改革案を示している。

その一方で、州教育庁 (Landesschulrat) (日本の教育委員会に相当) や教員の労働組合は、PISA2012の結果に対する意見表明は行っていない。基本的には社会党もしくは国民党に近い考え方を有していると思われるが、オーストリアの結果が改善されたため、敢えてコメントを残さなかったとも解釈できる。彼らがPISA2012の結果を実際にどのように考えたのかを調査することは今後の課題である。

4. ホセク新大臣のPISA2012の結果に対する対応

2013年9月29日、国民議会選挙が行われ、得票率・議席数を減らしたものの、引き続き社会党と国民党が政権を担当することが決定した。12月16日、第2次ファイマン政権の発足に伴い、シュミートが教育大臣を退任し、第1次政権で官房長官 (女性・公務員担当大臣を兼任) を勤めていた社会党のホセク (Gabriele Heinisch-Hosek) が教育大臣に就任した。彼女は、前任が女性担当大臣であったことから、2014年5月1日に連邦教育省を連邦教育女性省 (Bundesministerium für Bildung und Frauen) に再編させた。

ホセクは、2013年12月3日付けのNachrichten紙でPISA2012の学力向上に関してコメントをした際に、新中等学校 (NMS) の導入に言及した。具体的には、「私は、新中等学校が導入されたことによって、努力がうまく

作用したことをうれしく思う。新中等学校がオーストリアの順位を押し上げたのだと思う」と述べた。また、彼女はオーストリアの生徒の成績がより良くなった根拠について、主要教科で二重に援助したことにあると考えていた⁽¹⁰⁾。

しかし、12月6日付けのNachrichten紙には、ホセクに真っ向から反論するコメントが掲載された。AHS (Allgemeine Höhere Schule) (一般教育中等学校、卒業後に大学進学が可能な複数の中等教育機関の総称)⁽¹¹⁾の教師のグループは、「誤った情報」 (Fehlinformation) という題名で以下の内容をメール投稿した。

・・・今回のPISAの結果が改善した理由としてNMSの生徒が取り上げられたのは興味深い認識以上のものがある。テストの対象となったNMSの生徒は、全体の1ケタのパーセンテージに過ぎない (もちろん2009年にはまだ存在しなかった!)。全体の成果を見るにはそれでは十分ではありえない。もしくは、単に人口を意図的・故意に誤った情報だけを基にして、社会主義的な学校モデル (総合制学校Gesamtschule) を強行されるつもりか?⁽¹²⁾

この発言は、ホセクに対する単なる批判だけではなく、AHSと基幹学校との統合させるための媒体として設立されたNMSに対する反発も見受けられる。

おわりに

本発表では、PISA2009に対する反応、PISA2012の結果、PISA2012に対する政界からの反応、ホセクのPISA2015に対する対応について述べた。PISA2012は、直後にシュミートが教育相を退任したことから、シュミートの教育改革が成功したかどうかを図る基準になったと言える。確かに、得点・順位がともに上がり、多くの政治団体は結果を前向きに捉え、シュ

ミートを直接的に批判の対象にさせなかったことは評価できる。しかし、その原因をめぐって、シュミートの改革が成功した結果か、現場の教師が努力をした結果かは明確ではなかった。特に、シュミートが重視した新中等学校の導入が学力の向上に繋がったのかどうかは判然としていない。

新中等学校に関する研究は、まだ調査が始まったばかりである。次回のPISAでは、受験対象となる新中等学校は増加することが考えられる。その時に、新中等学校の生徒の成績が基幹学校の生徒の成績よりも高くなっているかどうかでシュミート改革の成果がより明確になる可能性は高まるであろう。

注

- (1) 田中達也「オーストリアの学校制度改革—ウィーンを中心に—」『国際教育』第18号、2012年。
- (2) ウィーン市の読解力テストの結果は、毎年ウィーン市教育局 (Stadtsschulrat für Wien) のホームページで公表されている。その結果、成績下位層 (リスクのある子ども Risikoschüler) の割合は年々減少している。田中達也「ウィーンにおける新学校制度の現状報告—2つのウィーン中等学校を中心に—」日本国際教育学会第23回大会発表資料、カレッジプラザ (秋田)、2012年9月30日。
- (3) ドイツのPISA2000の結果は、オーストリアよりも悪かった。読解力は21位、数学的リテラシーは20位、科学的リテラシーは20位であった。久田敏彦『PISA後の教育をどうとらえるか ドイツを通してみる』八千代出版、2013年、2-3頁。
- (4) <http://www.oe24.at/oesterreich/politik/PISA-Schock-Oesterreich-faellt-zurueck/11969699> (2014年11月30日確認)
- (5) <http://www.oe24.at/oesterreich/politik/Jedes-vierte-Kind-kann-nicht-lesen/11853658> (2014年11月30日確認)
- (6) 同上
- (7) [politik/innenpolitik/Schulen-OECD-Studie-PISA-OeVP-SPOe-Schmied;art385,518590](http://www.nachrichten.at/nachrichten/politik/innenpolitik/Schulen-OECD-Studie-PISA-OeVP-SPOe-Schmied;art385,518590) (2014年11月30日確認)
- (8) <http://kurier.at/politik/inland/oesterreichsschueler-rechnen-besser-lesen-aber-noch-schlecht/38.774.906> (2014年11月30日確認)
- (9) <http://www.nachrichten.at/nachrichten/politik/innenpolitik/Reaktionen-auf-PISA-Hoeren-wir-auf-mit-dem-Lehrer-Bashing;art385,1254611> (2014年11月30日 確認)
- (10) 同上。
- (11) AHSの内部は、AHS長期課程 (Langform、8年間)、上級実科ギムナジウム (Oberstufenrealgymnasien、4年間)、上構ギムナジウム・上構実科ギムナジウム (Aufbausymnasien und Aufbaurealgymnasien)、社会人のためのギムナジウム・実科ギムナジウム・経済実科ギムナジウム (Gymnasien, Realgymnasien, und wirtschaftskundliche Realgymnasien für Berufdtütige)、その他のAHSからなっている。Statistik Austria, Bildung in Zahlen 2012/13 Tabellenband, (Wien, 2014), S.32-33.
- (12) <http://www.nachrichten.at/nachrichten/meinung/leserbriefe/Fehlinformation;art11086,1257660> (2014年11月30日確認)